



2022年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社ホクリヨウ

上場取引所

東

コード番号 1384 URL <https://www.hokuryo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 米山 大介

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役企画部長 (氏名) 松岡 昌哉

TEL 011-812-1131

定時株主総会開催予定日 2022年6月28日

配当支払開始予定日

2022年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	15,359	17.6	878	224.3	942	180.1	1,191	404.9
2021年3月期	13,062	2.7	270	753.4	336	1,614.8	235	198.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	140.82		12.4	6.9	5.7
2021年3月期	27.89		2.6	2.9	2.1

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

『潜在株式調整後1株当たり当期純利益』については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	15,549	10,154	65.3	1,200.45
2021年3月期	11,716	9,084	77.5	1,073.94

(参考) 自己資本 2022年3月期 10,154百万円 2021年3月期 9,084百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,836	784	961	1,849
2021年3月期				

当社は、2021年3月期において連結財務諸表を作成していたため、2021年3月期のキャッシュ・フローの状況については、記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		10.00	10.00	84	35.9	0.9
2022年3月期		0.00		15.00	15.00	126	10.7	1.3
2023年3月期(予想)		0.00		10.00	10.00		37.2	

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,612	8.2	271	69.1	392	58.3	227	80.9	26.87

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	8,459,000 株	2021年3月期	8,459,000 株
期末自己株式数	2022年3月期	48 株	2021年3月期	48 株
期中平均株式数	2022年3月期	8,458,952 株	2021年3月期	8,458,952 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(持分法損益等)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

当社は2021年10月1日付で当社の完全子会社であった株式会社第一ポーターファームを吸収合併（簡易合併・略式合併）したことに伴い、第2四半期累計期間までは連結決算でありましたが、非連結決算へ移行いたしました。これにより当事業年度より、従来連結で行っておりました開示を単体開示に変更いたしました。従って、本報告では前事業年度の単体数値と比較して記載しております。

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における日本経済は、新型コロナウイルス感染症対策として繰り返されてきた緊急事態宣言等が昨年10月に解除され、輸送業、観光業、飲食業等を中心に年末に向けて景気回復局面に入りました。しかしながらオミクロン株による第6波の感染拡大から今年1月には全国的に「まん延防止等重点措置」が発令され、景気回復に水をさすことになりました。さらに2月24日にはロシアがウクライナに軍事進攻を開始、これを契機に世界的に原油、穀物相場が高騰、国内物価の大幅な上昇を引き起こすなど、国内景気にはますます不透明感が漂ってきています。

鶏卵業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を受け引き続き業務用、加工用需要は低迷しましたが、一昨年末に発生した鳥インフルエンザ感染による採卵鶏の淘汰の影響を受け、当事業年度平均鶏卵相場は、北海道Mサイズが1キロ222円10銭と前年比51円97銭高、東京Mサイズは1キロ215円24銭と前年比45円55銭高となりました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高は15,359,863千円（前年同期比17.6%増）、営業利益は878,382千円（同224.3%増）、経常利益は942,547千円（同180.1%増）、当期純利益は1,191,223千円（同404.9%増）となりました。当期純利益が経常利益を上回るのは2021年10月1日付けで完全子会社であった株式会社第一ポーターファームを吸収合併したことに伴い、同社の上半期の経常利益が特別利益（抱合せ株式消滅差益）499,667千円としてのみ計上されるためです。

なお、当社は鶏卵事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における資産及び負債の増減には、2021年10月1日の吸収合併による資産及び負債の増加分が含まれております。

(資産)

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末に比べて3,832,474千円増加し15,549,419千円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べて805,877千円増加し3,847,703千円となりました。これは、主として現金及び預金が762,647千円増加したこと等によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて3,026,596千円増加し11,701,716千円となりました。これは、主として2021年10月1日の吸収合併等により有形固定資産が4,268,173千円増加したこと等によるものです。

なお、当事業年度において実施いたしました設備投資の総額は1,301,583千円であります。これらの資金は自己資金及び借入金でまかなっております。

(負債)

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べて2,762,321千円増加し5,394,870千円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べて1,387,074千円増加し3,408,269千円となりました。これは、主として買掛金が306,899千円、設備関係支払手形が248,320千円、その他が204,839千円それぞれ増加したこと等によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べて1,375,247千円増加し1,986,601千円となりました。これは主として2021年10月1日の吸収合併等により長期借入金が1,297,284千円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末に比べて1,070,152千円増加し10,154,549千円となりました。これは、主として剰余金の配当を84,589千円計上し、その他有価証券の評価差額金が36,480千円減少したものの、当期純利益を1,191,223千円計上したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当社は、前事業年度末まで連結財務諸表提出会社であったため、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しており、キャッシュ・フロー計算書は作成しておりませんでした。このため、当事業年度については、前事業年度との比較は行っておりません。

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、1,849,428千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、1,836,578千円の収入となりました。主な増加要因は、税引前当期純利益1,362,726千円、減価償却費832,962千円などの計上であり、主な減少要因は、抱合せ株式消滅差益499,667千円、法人税等の支払額216,626千円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、784,900千円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出842,738千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、961,099千円の支出となりました。これは主に短期借入れによる収入200,000千円及び長期借入による収入500,000千円等による資金の増加が、短期借入金の返済800,000千円、長期借入金の返済による支出567,013千円等による資金の減少を下回ったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

鶏卵コストの半分を占める飼料価格については主原料たるトウモロコシ相場が一昨年秋以降北米天候懸念及び中国の輸入需要増大により高騰、飼料価格も一昨年10月以降今年6月末までの7四半期中6四半期で値上げとなっております。さらに今年2月のロシアによるウクライナ侵攻を受けて穀物相場はさらに上昇しており、飼料価格は7月以降も大幅な値上げが予想されております。一方鶏卵相場については昨年11月に日本で2年連続となる養鶏場における鳥インフルエンザの感染が確認されて以降これまでに23例が確認され、130万羽近い採卵鶏が淘汰されました。この結果鶏卵相場は今年2月以降上昇が続いております。

事業環境に影響を与える外部要因につきましてはウクライナ情勢等不確定要素がありますが、当面相場上昇のメリットが原料費上昇のデメリットをある程度相殺すると思われることから、翌事業年度における売上高は16,612,468千円、営業利益は271,265千円、経常利益は392,807千円、当期純利益は227,325千円を予想しております。

なお、翌事業年度の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績はウクライナ情勢、コロナ感染症、鳥インフルエンザの影響等、今後の様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績と企業体質の強化を総合的に勘案し、安定した配当を実施することを基本方針としております。また、当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本方針としております。

内部留保資金については、企業体質の強化、生産設備・製造設備の強化、将来の事業活動強化を中心とした有効投資に備える予定であります。

上記方針に基づき、当事業年度の剰余金の期末配当につきましては、1株当たり15円とすることを本日（5月13日）の取締役会にて決議いたしました。

また、次期配当につきましては、1株当たり年間配当は10円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,086,780	1,849,428
受取手形	7,896	7,290
売掛金	1,383,699	1,352,095
商品及び製品	56,404	94,733
仕掛品	7,762	15,686
原材料及び貯蔵品	112,101	166,528
前払費用	89,696	115,020
関係会社短期貸付金	161,304	—
未収入金	130,519	240,593
その他	5,956	6,634
貸倒引当金	△295	△308
流動資産合計	3,041,825	3,847,703
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,627,712	12,664,024
減価償却累計額	△4,118,616	△5,825,311
建物（純額）	4,509,095	6,838,713
構築物	829,437	1,179,709
減価償却累計額	△629,216	△827,227
構築物（純額）	200,221	352,482
機械及び装置	5,600,350	7,959,946
減価償却累計額	△4,803,920	△6,700,148
機械及び装置（純額）	796,429	1,259,797
車両運搬具	114,891	183,274
減価償却累計額	△109,936	△162,278
車両運搬具（純額）	4,954	20,996
工具、器具及び備品	138,449	233,664
減価償却累計額	△121,226	△174,627
工具、器具及び備品（純額）	17,223	59,037
土地	815,009	1,355,280
リース資産	130,093	19,260
減価償却累計額	△110,817	△4,864
リース資産（純額）	19,275	14,396
建設仮勘定	6,504	736,184
有形固定資産合計	6,368,713	10,636,886
無形固定資産		
ソフトウェア	20,254	67,192
その他	9,963	10,540
無形固定資産合計	30,217	77,732

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	533,137	473,264
関係会社株式	532,700	180,000
出資金	610	1,330
関係会社長期貸付金	944,562	—
長期前払費用	93,852	88,226
繰延税金資産	6,384	51,279
その他	164,941	192,995
投資その他の資産合計	2,276,188	987,096
固定資産合計	8,675,119	11,701,716
資産合計	11,716,945	15,549,419
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	88,671	263,539
買掛金	947,099	1,253,999
1年内返済予定の長期借入金	366,472	531,692
リース債務	9,120	23,380
未払金	346,862	449,855
未払費用	15,179	22,639
未払法人税等	75,684	170,551
預り金	7,730	9,171
賞与引当金	90,000	121,907
役員賞与引当金	—	34,000
設備関係支払手形	60,100	308,420
その他	14,273	219,113
流動負債合計	2,021,194	3,408,269
固定負債		
長期借入金	300,450	1,597,734
リース債務	13,068	72,201
退職給付引当金	130,230	146,731
役員退職慰労引当金	81,950	83,700
資産除去債務	75,655	76,234
その他	10,000	10,000
固定負債合計	611,354	1,986,601
負債合計	2,632,548	5,394,870

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,055,000	1,055,000
資本剰余金		
資本準備金	754,215	754,215
資本剰余金合計	754,215	754,215
利益剰余金		
利益準備金	58,283	58,283
その他利益剰余金		
別途積立金	4,400,000	4,400,000
繰越利益剰余金	2,643,637	3,750,270
利益剰余金合計	7,101,920	8,208,553
自己株式	△34	△34
株主資本合計	8,911,101	10,017,734
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	173,295	136,814
評価・換算差額等合計	173,295	136,814
純資産合計	9,084,396	10,154,549
負債純資産合計	11,716,945	15,549,419

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	13,062,220	15,359,863
売上原価		
商品及び製品期首棚卸高	62,310	73,355
当期商品仕入高	2,708,354	2,081,104
当期製品製造原価	8,480,622	10,659,185
合計	11,251,286	12,813,645
他勘定振替高	1,987	1,775
商品及び製品期末棚卸高	56,404	94,733
売上原価合計	11,192,894	12,717,135
売上総利益	1,869,325	2,642,727
販売費及び一般管理費		
役員報酬	126,750	111,600
給料・雑給及び手当	217,819	231,473
賞与	21,870	29,197
法定福利費	52,502	54,290
賞与引当金繰入額	26,775	28,444
役員賞与引当金繰入額	—	34,000
役員退職慰労金	2,700	2,045
退職給付費用	4,979	5,697
役員退職慰労引当金繰入額	5,900	8,525
運賃諸掛	958,600	765,058
広告宣伝費	24,533	22,865
支払手数料	81,676	66,531
減価償却費	53,932	62,946
卵価安定基金支払	212,268	311,416
卵価安定基金収入	△344,954	△140,070
その他	153,148	170,323
販売費及び一般管理費合計	1,598,502	1,764,345
営業利益	270,822	878,382

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業外収益		
受取利息	7,403	4,000
受取配当金	8,723	10,001
仕入割引	17,287	20,993
受取賃貸料	30,715	30,366
受取保険金	7,193	3,280
その他	8,505	9,596
営業外収益合計	79,829	78,238
営業外費用		
支払利息	4,252	5,101
賃貸費用	8,305	7,977
保険解約損	1,544	—
その他	0	995
営業外費用合計	14,102	14,073
経常利益	336,548	942,547
特別利益		
固定資産売却益	62	541
抱合せ株式消滅差益	—	499,667
特別利益合計	62	500,209
特別損失		
固定資産売却損	—	53
固定資産除却損	806	77,976
投資有価証券評価損	—	1,999
減損損失	4,296	—
特別損失合計	5,103	80,030
税引前当期純利益	331,507	1,362,726
法人税、住民税及び事業税	98,412	201,351
法人税等調整額	△2,819	△29,848
法人税等合計	95,593	171,503
当期純利益	235,914	1,191,223

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,055,000	754,215	754,215	58,283	4,400,000	2,492,312	6,950,595	△34	8,759,776	
当期変動額										
剰余金の配当						△84,589	△84,589		△84,589	
当期純利益						235,914	235,914		235,914	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	151,324	151,324	—	151,324	
当期末残高	1,055,000	754,215	754,215	58,283	4,400,000	2,643,637	7,101,920	△34	8,911,101	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	98,515	98,515	8,858,291
当期変動額			
剰余金の配当			△84,589
当期純利益			235,914
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	74,780	74,780	74,780
当期変動額合計	74,780	74,780	226,105
当期末残高	173,295	173,295	9,084,396

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,055,000	754,215	754,215	58,283	4,400,000	2,643,637	7,101,920	△34	8,911,101	
当期変動額										
剰余金の配当						△84,589	△84,589		△84,589	
当期純利益						1,191,223	1,191,223		1,191,223	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,106,633	1,106,633	—	1,106,633	
当期末残高	1,055,000	754,215	754,215	58,283	4,400,000	3,750,270	8,208,553	△34	10,017,734	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	173,295	173,295	9,084,396
当期変動額			
剰余金の配当			△84,589
当期純利益			1,191,223
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△36,480	△36,480	△36,480
当期変動額合計	△36,480	△36,480	1,070,152
当期末残高	136,814	136,814	10,154,549

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	1,362,726
減価償却費	832,962
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,907
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	34,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	16,501
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,750
受取利息及び受取配当金	△14,001
支払利息	5,101
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△499,667
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,999
固定資産売却損益 (△は益)	△488
固定資産除却損	77,976
受取保険金	△3,280
売上債権の増減額 (△は増加)	32,558
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△43,792
仕入債務の増減額 (△は減少)	171,081
その他	55,057
小計	2,038,404
利息及び配当金の受取額	14,001
利息の支払額	△5,027
法人税等の支払額	△216,626
保険金の受取額	5,826
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,836,578
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△842,738
有形固定資産の売却による収入	620
無形固定資産の取得による支出	△7,613
投資有価証券の取得による支出	△3,656
投資有価証券の売却による収入	10,000
差入保証金の回収による収入	190
その他	58,297
投資活動によるキャッシュ・フロー	△784,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△600,000
長期借入れによる収入	500,000
長期借入金の返済による支出	△567,013
リース債務の返済による支出	△29,496
子会社出資金の取得による支出	△180,000
配当金の支払額	△84,589
財務活動によるキャッシュ・フロー	△961,099
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	90,579
現金及び現金同等物の期首残高	1,086,780
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	672,068
現金及び現金同等物の期末残高	1,849,428

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識基準に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来は販売費及び一般管理費、売上原価に計上しておりました運賃諸掛等の一部について売上高から減額しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の売上高が330,711千円、販売費及び一般管理費が326,945千円、売上原価が3,765千円減少しますが、営業利益、経常利益、税引前当期純利益について影響はありません。また、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる財務諸表に与える影響はありません。

（持分法損益等）

当社は非連結子会社を有しておりますが、利益基準及び剰余金基準その他の項目からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当社は、「鶏卵事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,073.94円	1,200.45円
1株当たり当期純利益	27.89円	140.82円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益 (千円)	235,914	1,191,223
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	235,914	1,191,223
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,458,952	8,458,952

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	9,084,396	10,154,549
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	9,084,396	10,154,549
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	8,458,952	8,458,952

(重要な後発事象)

(事業譲受契約の解除)

当社は、2022年1月8日開催の取締役会において株式会社トーチク（以下「トーチク」）及びイセ食品株式会社（以下「イセ食品」）との間で、トーチクの事業及びイセ食品の事業の一部を譲り受けることを決議し、事業譲渡契約を締結いたしました。2022年2月の大雪により譲渡対象物件について再度の精査が必要と判断されたため事業譲渡契約の内容を一部変更することを2022年3月16日の取締役会で決議いたしました。

その後、トーチク関連資産の被害状況をもとに事業性の再検討を行い、当初の事業性が確保できないとの判断から両社に対し事業譲渡契約解除の申し入れをいたしました。これに対し2022年4月18日付に両社より事業譲渡契約解除通知を受け取り、2022年4月19日開催の取締役会にてこれを受諾する決定をいたしました。

今回の解除通知が当社の2022年3月期業績に与える影響はありません。

2022年度以降につきましては、本事業譲受けで見込んでいた売上高で概ね15億円前後の増収要因は今回の解除通知によりなくなります。